



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 磯部 任
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務部門長（氏名） 工藤 秀一（TEL）0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する四半期利 益 | |
|---------------|---------|------|--------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第2四半期 | 154,940 | 0.2 | 19,162 | △5.8 | 19,495 | △16.3 | 13,488 | △17.8 | 13,344 | △17.9 |
| 2019年3月期第2四半期 | 154,584 | 12.9 | 20,343 | 14.2 | 23,299 | 16.7 | 16,404 | 20.0 | 16,246 | 20.1 |

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 5,054(△73.3%) 2019年3月期第2四半期 18,924(△3.1%)

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第2四半期 | 37.42 | 37.42 |
| 2019年3月期第2四半期 | 44.41 | 44.41 |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|---------------|---------|---------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年3月期第2四半期 | 571,453 | 441,291 | 437,558 | 76.6 |
| 2019年3月期 | 567,861 | 445,280 | 441,431 | 77.7 |

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | — | 21.00 | — | 25.00 | 46.00 |
| 2020年3月期 | — | 24.00 | — | — | — |
| 2020年3月期(予想) | — | — | — | 24.00 | 48.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に帰属 する当期利益 | | 基本的1株当たり当期 利益 |
|----|---------|------|--------|-----|----------------------|-----|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 335,000 | △0.9 | 47,000 | 4.1 | 33,500 | 0.6 | 93.94 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2020年3月期2Q | 368,115,217株 | 2019年3月期 | 368,115,217株 |
| 2020年3月期2Q | 11,504,627株 | 2019年3月期 | 11,503,611株 |
| 2020年3月期2Q | 356,610,956株 | 2019年3月期2Q | 365,808,545株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 8 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 10 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (企業結合) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 3. 補足情報 | 18 |
| 受注及び販売の状況 | 18 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響により景気の先行きに不透明感が強まり、米国では底堅い経済成長が見られるものの、中国や一部の周辺国においては経済成長に鈍化が見られ、製造業をはじめとする設備投資にも減速感が見られました。欧州でもBrexitの不確実性やドイツの景気低迷から製造業の景況感が悪化しました。そのような中、我が国の設備投資でも一部で慎重化が見られたものの、概ね堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度を最終年度とする中期経営計画「Task321」を策定しており、その達成に向けて邁進しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しております。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高155,425百万円（前年同期比5.0%減）、売上収益154,940百万円（前年同期比0.2%増）となりました。国内での売上収益は72,722百万円（前年同期比9.6%増）、海外での売上収益は82,217百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

損益面につきましては、新商品拡販による効果や前期に買収により新規連結したアマダマーベル社及びアマダオリイ社による増収効果はあったものの円高の影響等により、営業利益19,162百万円（前年同期比5.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益13,344百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度の財務数値を修正しております。これに伴い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

事業別の概況につきましては、以下のとおりです。

① 金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高は124,269百万円（前年同期比6.9%減）、売上収益は122,606百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は14,787百万円（前年同期比9.3%減）となりました。板金部門では、国内においては戦略商品であるENSISシリーズをはじめとするファイバーレーザーマシンの販売が好調に推移したものの、米中貿易摩擦等の影響により中国やその他のアジア、欧州で設備投資に鈍化が見られたことで、売上収益は108,887百万円（前年同期比3.2%減）となりました。微細溶接部門では、レーザー溶接関連の販売は国内外で好調に推移しましたが、抵抗溶接機の販売は自動車関連向けの低迷により全体的に弱さが見られました。また、前期の業績に貢献したスマートフォン等のモバイル機器向けの大型案件の反動減などにより、売上収益は13,716百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

② 金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高は30,552百万円（前年同期比3.2%増）、売上収益は31,733百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は3,983百万円（前年同期比4.0%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。切削部門では、国内で引き続き鉄構加工機の販売が拡大し、前期に子会社化した米国の切削機械メーカーであるアマダマーベル社の業績も貢献し、増収となりました。プレス部門では、前期に子会社化したプレス加工の自動化装置メーカーであるアマダオリイ社の寄与と共に、同社と一体となって行った複数のプレス機を自動搬送装置を用いて連結するタンデムライン等の自動化設備運用提案が奏功しました。また研削盤部門においても国内において平面研削盤や成型研削盤の販売が堅調に推移しました。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

| 事業別 | 前第2四半期連結累計期間 | | 当第2四半期連結累計期間 | | 増減率 (%) |
|----------|---------------|------------|---------------|------------|------------|
| | 売上収益 (百万円) | 構成比 (%) | 売上収益 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 金属加工機械事業 | | | | | |
| 売上収益 | 127,277 | 82.3 | 122,606 | 79.1 | △3.7 |
| (板金部門) | (112,512) | (72.8) | (108,887) | (70.3) | (△3.2) |
| (微細溶接部門) | (14,760) | (9.5) | (13,716) | (8.8) | (△7.1) |
| (調整額) | (3) | — | (2) | — | — |
| 営業利益 | 16,300 | — | 14,787 | — | △9.3 |
| 金属工作機械事業 | | | | | |
| 売上収益 | 26,774 | 17.3 | 31,733 | 20.5 | 18.5 |
| (切削部門) | (18,362) | (11.9) | (18,721) | (12.1) | (2.0) |
| (プレス部門) | (4,927) | (3.2) | (9,452) | (6.1) | (91.9) |
| (研削盤部門) | (3,480) | (2.2) | (3,556) | (2.3) | (2.2) |
| (調整額) | (4) | — | (2) | — | — |
| 営業利益 | 3,828 | — | 3,983 | — | 4.0 |
| その他(注) | | | | | |
| 売上収益 | 541 | 0.4 | 605 | 0.4 | 11.9 |
| 営業利益 | 214 | — | 391 | — | 82.2 |
| 調整額 | | | | | |
| 売上収益 | △8 | — | △5 | — | — |
| 営業利益 | — | — | — | — | — |
| 合計(連結) | | | | | |
| 売上収益 | 154,584 | 100.0 | 154,940 | 100.0 | 0.2 |
| 営業利益 | 20,343 | — | 19,162 | — | △5.8 |

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

③ 地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりです。

- 日本：国内では、板金部門において前期に市場投入したファイバーレーザーマシンの新商品の販売が好調に推移しました。業種としては一般機械関連向けや電気電子機器関連向けの販売が拡大しました。また、前期に連結子会社化したアマダオリイ社の業績も寄与したことで、売上収益は72,722百万円（前年同期比9.6%増）となりました。
- 北米：米国では微細溶接部門の販売が医療機器向けを中心に堅調に推移し、切削部門では前期に新規連結したアマダマーベル社の業績が寄与しました。またメキシコや輸出産業が好調なカナダでも販売が拡大したことで、売上収益は31,860百万円（前年同期比6.4%増）となりました。
- 欧州：欧州では、前期低調であった英国においては精密機器関連向け等で販売が回復しましたが、製造業を中心に景況感が悪化しているドイツなどで販売が低調に推移しました。また政治的不透明感等から前期好調であったイタリアでも販売が減少したことで、売上収益は26,515百万円（前年同期比9.5%減）となりました。
- アジア他：中国では、景気減速と米中貿易摩擦の影響等により設備投資需要の鈍化が見られ販売が減少し、これにより韓国等の周辺国でも影響が見られ低調に推移しました。またインドでも金融機関の不良債権問題等により設備投資が減速したことで、売上収益は23,842百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(地域別売上収益の状況)

| 地 域 | 前第2四半期連結累計期間 | | 当第2四半期連結累計期間 | | 増減率 (%) |
|--------|---------------|------------|---------------|------------|------------|
| | 売上収益 (百万円) | 構成比 (%) | 売上収益 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 日 本 | 66,364 | 42.9 | 72,722 | 46.9 | 9.6 |
| 海 外 | 88,220 | 57.1 | 82,217 | 53.1 | △6.8 |
| (北米) | (29,933) | (19.4) | (31,860) | (20.6) | (6.4) |
| (欧州) | (29,298) | (19.0) | (26,515) | (17.1) | (△9.5) |
| (アジア他) | (28,988) | (18.7) | (23,842) | (15.4) | (△17.8) |
| 合 計 | 154,584 | 100.0 | 154,940 | 100.0 | 0.2 |

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円増加し、571,453百万円となりました。流動資産は営業債権及びその他の債権などの減少により10,713百万円減少し、316,450百万円となりました。一方で非流動資産は有形固定資産の増加などにより14,304百万円増加し、255,002百万円となりました。

負債は借入金やその他の金融負債などの増加により前連結会計年度末に比べ7,580百万円増加し130,162百万円となりました。また資本は3,988百万円減少の441,291百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の77.7%から76.6%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ12,225百万円減の56,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は7,933百万円であり、前第2四半期連結累計期間末と比較し270百万円減少しました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は4,768百万円であり、前第2四半期連結累計期間末と比較し11,515百万円支出額が減少しました。その主な要因は、定期預金の純減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は1,317百万円であり、前第2四半期連結累計期間末より2,698百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の純増によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は、M&Aの新規連結効果も含め売上収益は堅調に推移したものの、2020年3月期通期の業績予想については、設備投資マインドの低下等の外部環境の悪化や足元の受注状況に鑑み、2019年5月14日に公表した業績予想値を下記のとおり修正いたします。

なお、予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の主要為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=120円を想定しており、通期の平均レートは1米ドル=108.32円、1ユーロ=120.71円となります。

| | 売上収益 | 営業利益 | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 基本的1株当たり当期利益 |
|--------------------------|---------|--------|------------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 350,000 | 47,000 | 33,500 | 93.94 |
| 今回修正予想 (B) | 335,000 | 47,000 | 33,500 | 93.94 |
| 増減額 (B-A) | △15,000 | — | — | — |
| 増減率 (%) | △4.3 | — | — | — |
| (ご参考) 前期実績 (2019年3月期) | 338,175 | 45,145 | 33,420 | 93.72 |

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 56,295 | 56,199 |
| 営業債権及びその他の債権 | 140,965 | 130,010 |
| 棚卸資産 | 100,391 | 108,830 |
| その他の金融資産 | 19,939 | 12,762 |
| その他の流動資産 | 9,571 | 8,647 |
| 流動資産合計 | 327,164 | 316,450 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 130,914 | 145,666 |
| のれん | 4,811 | 4,705 |
| 無形資産 | 14,623 | 14,723 |
| 持分法で会計処理されている 投資 | 1,638 | 1,755 |
| その他の金融資産 | 65,734 | 63,348 |
| 繰延税金資産 | 13,953 | 14,662 |
| その他の非流動資産 | 9,021 | 10,141 |
| 非流動資産合計 | 240,697 | 255,002 |
| 資産合計 | 567,861 | 571,453 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 65,917 | 59,271 |
| 借入金 | 5,366 | 14,144 |
| 未払法人所得税 | 7,918 | 5,178 |
| その他の金融負債 | 931 | 3,002 |
| 引当金 | 1,900 | 1,751 |
| その他の流動負債 | 23,961 | 23,105 |
| 流動負債合計 | 105,997 | 106,452 |
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 4,556 | 4,412 |
| その他の金融負債 | 2,907 | 10,331 |
| 退職給付に係る負債 | 2,855 | 2,760 |
| 引当金 | 6 | 6 |
| 繰延税金負債 | 2,198 | 2,456 |
| その他の非流動負債 | 4,060 | 3,741 |
| 非流動負債合計 | 16,584 | 23,709 |
| 負債合計 | 122,581 | 130,162 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 54,768 | 54,768 |
| 資本剰余金 | 153,119 | 153,119 |
| 利益剰余金 | 243,596 | 248,025 |
| 自己株式 | △11,608 | △11,609 |
| その他の資本の構成要素 | 1,555 | △6,745 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分合計 | 441,431 | 437,558 |
| 非支配持分 | 3,848 | 3,732 |
| 資本合計 | 445,280 | 441,291 |
| 負債及び資本合計 | 567,861 | 571,453 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上収益 | 154,584 | 154,940 |
| 売上原価 | △86,327 | △87,505 |
| 売上総利益 | 68,257 | 67,434 |
| 販売費及び一般管理費 | △48,240 | △48,883 |
| その他の収益 | 797 | 940 |
| その他の費用 | △470 | △329 |
| 営業利益 | 20,343 | 19,162 |
| 金融収益 | 3,518 | 1,607 |
| 金融費用 | △730 | △1,511 |
| 持分法による投資利益 | 166 | 237 |
| 税引前四半期利益 | 23,299 | 19,495 |
| 法人所得税費用 | △6,894 | △6,006 |
| 四半期利益 | 16,404 | 13,488 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 16,246 | 13,344 |
| 非支配持分 | 157 | 144 |
| 四半期利益 | 16,404 | 13,488 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 44.41 | 37.42 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 44.41 | 37.42 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 16,404 | 13,488 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産 | 17 | △521 |
| 項目合計 | 17 | △521 |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 2,512 | △7,876 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産 | △17 | 21 |
| 持分法によるその他の包括利益 | 7 | △56 |
| 項目合計 | 2,502 | △7,912 |
| その他の包括利益合計 | 2,520 | △8,434 |
| 四半期包括利益 | 18,924 | 5,054 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 18,728 | 5,043 |
| 非支配持分 | 196 | 11 |
| 四半期包括利益 | 18,924 | 5,054 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|--------------------------------|----------------|-----------|-----------|---------|---|----------------------|----------------------------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | | 合計 | | |
| | | | | | その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産 | 在外営業 活動体の 換算差額 | 持分法に よるその 他の包括 利益 | 合計 | | | |
| 2018年4月1日残高 | 54,768 | 163,217 | 224,850 | △11,695 | 529 | 2,351 | 70 | 2,950 | 434,091 | 3,615 | 437,707 |
| 四半期利益 | — | — | 16,246 | — | — | — | — | — | 16,246 | 157 | 16,404 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 0 | 2,473 | 7 | 2,481 | 2,481 | 38 | 2,520 |
| 四半期包括利益 | — | — | 16,246 | — | 0 | 2,473 | 7 | 2,481 | 18,728 | 196 | 18,924 |
| 配当金 | — | — | △8,047 | — | — | — | — | — | △8,047 | △158 | △8,206 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2 | — | — | — | — | △2 | — | △2 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む) | — | 0 | — | 0 | — | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 0 | △8,047 | △1 | — | — | — | — | △8,049 | △158 | △8,207 |
| 2018年9月30日残高 | 54,768 | 163,217 | 233,049 | △11,697 | 529 | 4,824 | 77 | 5,432 | 444,770 | 3,654 | 448,424 |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|--------------------------------|----------------|-----------|-----------|---------|---|----------------------|----------------------------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | | 合計 | | |
| | | | | | その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産 | 在外営業 活動体の 換算差額 | 持分法に よるその 他の包括 利益 | 合計 | | | |
| 2019年4月1日残高 | 54,768 | 153,119 | 243,596 | △11,608 | 651 | 888 | 15 | 1,555 | 441,431 | 3,848 | 445,280 |
| 四半期利益 | — | — | 13,344 | — | — | — | — | — | 13,344 | 144 | 13,488 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △500 | △7,743 | △56 | △8,300 | △8,300 | △133 | △8,434 |
| 四半期包括利益 | — | — | 13,344 | — | △500 | △7,743 | △56 | △8,300 | 5,043 | 11 | 5,054 |
| 配当金 | — | — | △8,915 | — | — | — | — | — | △8,915 | △127 | △9,042 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — | — | — | — | △1 | — | △1 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む) | — | 0 | — | 0 | — | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 0 | △8,915 | △1 | — | — | — | — | △8,916 | △127 | △9,043 |
| 2019年9月30日残高 | 54,768 | 153,119 | 248,025 | △11,609 | 150 | △6,855 | △41 | △6,745 | 437,558 | 3,732 | 441,291 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 23,299 | 19,495 |
| 減価償却費及び償却費 | 5,986 | 7,915 |
| 金融収益及び金融費用 | △2,788 | △1,416 |
| 持分法による投資利益 | △166 | △237 |
| 固定資産除売却損益 | 164 | 19 |
| 棚卸資産の増減 | △9,036 | △11,068 |
| 営業債権及びその他の債権の増減 | 2,118 | 8,201 |
| 営業債務及びその他の債務の増減 | 145 | △7,675 |
| 退職給付に係る負債の増減 | △547 | △658 |
| 引当金の増減 | △65 | △90 |
| その他 | △3,602 | 2,601 |
| 小計 | 15,506 | 17,088 |
| 利息の受取額 | 508 | 453 |
| 配当金の受取額 | 191 | 105 |
| 利息の支払額 | △49 | △54 |
| 法人所得税の支払額 | △7,953 | △9,658 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,203 | 7,933 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 | △139 | 5,755 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,000 | — |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 3,600 | 2,800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,803 | △2,254 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 801 | 2,624 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,534 | △11,133 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 237 | 118 |
| 無形資産の取得による支出 | △2,083 | △2,277 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △3,371 | — |
| その他 | 8 | △401 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,284 | △4,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れの返済による支出 | △308 | △143 |
| 短期借入金の純増減額 | 3,517 | 10,200 |
| 長期借入れによる収入 | 1,144 | — |
| 長期借入れの返済による支出 | △119 | △1,112 |
| リース負債の返済による支出 | △57 | △1,232 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △1 |
| 配当金の支払額 | △8,033 | △8,900 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △158 | △127 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,015 | △1,317 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 56 | △1,942 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △12,040 | △95 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 80,464 | 56,295 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 68,424 | 56,199 |

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

(1) 借手としてのリース

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、従前のIAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぐとともに、以下に掲げるIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・ 適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・ 延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

IFRS第16号への移行により、適用開始日において、使用権資産9,895百万円（要約四半期連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示）、リース負債(流動)2,354百万円（要約四半期連結財政状態計算書上は流動負債のその他の金融負債に含めて表示）、リース負債(非流動)7,932百万円（要約四半期連結財政状態計算書上は非流動負債のその他の金融負債に含めて表示）を追加認識しております。適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.7%です。

前連結会計年度末(2019年3月31日)における解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割引いた額と適用開始日に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

| (単位：百万円) | |
|--|--------|
| 解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額（2019年3月31日） （追加借入利率で割引後） | 758 |
| ファイナンス・リース債務（2019年3月31日） | 248 |
| 解約可能オペレーティング・リース契約等（主として営業所の不動産賃貸借契約等） | 9,528 |
| 適用開始日におけるリース負債 | 10,536 |

(2)貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 金属加工 機械 | 金属工作 機械 | その他 | 合計 | 調整額 | 要約四半期 連結財務諸 表計上額 |
|-------------|------------|------------|-----|---------|-----|------------------------|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 127,273 | 26,770 | 541 | 154,584 | — | 154,584 |
| セグメント間の売上収益 | 3 | 4 | — | 8 | △8 | — |
| 合計 | 127,277 | 26,774 | 541 | 154,593 | △8 | 154,584 |
| セグメント利益 | 16,300 | 3,828 | 214 | 20,343 | — | 20,343 |
| 金融収益 | | | | | | 3,518 |
| 金融費用 | | | | | | △730 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | 166 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 23,299 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 金属加工 機械 | 金属工作 機械 | その他 | 合計 | 調整額 | 要約四半期 連結財務諸 表計上額 |
|-------------|------------|------------|-----|---------|-----|------------------------|
| 売上収益 | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 122,603 | 31,730 | 605 | 154,940 | — | 154,940 |
| セグメント間の売上収益 | 2 | 2 | — | 5 | △5 | — |
| 合計 | 122,606 | 31,733 | 605 | 154,945 | △5 | 154,940 |
| セグメント利益 | 14,787 | 3,983 | 391 | 19,162 | — | 19,162 |
| 金融収益 | | | | | | 1,607 |
| 金融費用 | | | | | | △1,511 |
| 持分法による投資利益 | | | | | | 237 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | 19,495 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

(企業結合)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

オリイメック株式会社の取得による企業結合

当社は、株式会社名村造船所（以下「名村造船所」）と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリイメック株式会社（以下「オリイメック」）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、第1四半期連結会計期間に確定し、暫定的な金額を下記表のとおり修正しております。なお、企業結合当初の会計処理が完了したことに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、主として前連結会計年度の無形資産が3,409百万円、繰延税金負債が927百万円増加し、のれんが2,658百万円減少しております。また、要約四半期連結財政状態計算書(前連結会計年度末数値)及び要約四半期連結持分変動計算書(当第2四半期連結累計期間の期首残高)は、当該影響を反映した後の金額であります。

(1) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

| 項目 | 暫定的な金額 | その後の修正 | 修正後の金額 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,813 | - | 3,813 |
| 営業債権及びその他の債権(注) 2 | 2,765 | - | 2,765 |
| 棚卸資産 | 2,916 | - | 2,916 |
| その他 | 131 | - | 131 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | 2,008 | 319 | 2,327 |
| 無形資産(注) 3 | 1 | 3,580 | 3,581 |
| その他 | 655 | △260 | 395 |
| 資産合計 | 12,292 | 3,639 | 15,931 |
| 流動負債 | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 2,433 | - | 2,433 |
| 借入金 | 58 | - | 58 |
| 未払法人所得税 | 208 | - | 208 |
| その他 | 1,586 | - | 1,586 |
| 非流動負債 | | | |
| 退職給付に係る負債 | 602 | - | 602 |
| その他 | 63 | 981 | 1,045 |
| 負債合計 | 4,954 | 981 | 5,935 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値(純額) | 7,338 | 2,658 | 9,996 |

(注) 1. 第1四半期連結会計期間において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値2,765百万円において、契約上の未収金額の総額は2,765百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは0百万円であります。

3. 無形資産は、償却対象無形資産であり、主に見積耐用年数15年の顧客関連資産1,886百万円及び、見積耐用年数15年の商標権948百万円が含まれております。

(2) 取得により生じたのれん

| 項目 | (単位：百万円) | | |
|---------------------|----------|--------|--------|
| | 暫定的な金額 | その後の修正 | 修正後の金額 |
| 支払対価 | 12,736 | - | 12,736 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値（純額） | 7,338 | 2,658 | 9,996 |
| 非支配持分(注) 1 | 77 | - | 77 |
| のれん(注) 2 | 5,475 | △2,658 | 2,817 |

(注) 1. 非支配持分はオリイメックの子会社に関連するもので、取得日の純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。

2. のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。

第1四半期連結会計期間において、公正価値評価の完了に伴い、主にのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定しております。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日（予定）として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社アマダを吸収合併消滅会社とする吸収合併に向けた準備を開始することを決議いたしました。

取引の概要

(1) 合併の目的

当社は、当社グループを取り巻く経営環境が目まぐるしく変化する中で、その変化に迅速かつ柔軟に対応するため、一層のグループ経営効率の追求と持続的成長を見据えた体制構築が必要であると判断し、株式会社アマダを吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称： 株式会社アマダ

事業の内容： 金属加工機械器具等の開発、製造、販売、サービス

(3) 合併の日程

合併決議の取締役会 2019年12月12日（予定）

合併契約の締結 2019年12月12日（予定）

合併後の商号および事業目的に変更するための定款変更議案を付議する臨時株主総会 2019年12月12日（予定）

合併予定日（効力発生日） 2020年4月1日（予定）

(4) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社アマダを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 合併後企業の名称

当社は合併後「株式会社アマダホールディングス」から「株式会社アマダ」に商号を変更する予定であります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画「Task321」達成に向けて、機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

| | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 9,000,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 2.52%) |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 100億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2019年11月8日～2020年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

| | |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 9,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.44%) |
| ③ 消却予定日 | 2020年3月31日 |

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

| 部門別 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | | | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | | | |
|--------|---|------------|-------------|------------|---|------------|-------------|------------|
| | 受注高 | | 受注残高 | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 板金部門 | 117,805 | 72.0 | 65,935 | 77.0 | 110,237 | 70.9 | 58,318 | 71.7 |
| 微細溶接部門 | 15,694 | 9.6 | 6,539 | 7.6 | 14,032 | 9.0 | 9,103 | 11.2 |
| 切削部門 | 19,695 | 12.0 | 5,843 | 6.8 | 18,015 | 11.6 | 4,251 | 5.2 |
| プレス部門 | 5,611 | 3.4 | 3,506 | 4.1 | 9,984 | 6.4 | 7,588 | 9.3 |
| 研削盤部門 | 4,310 | 2.7 | 3,849 | 4.5 | 2,552 | 1.7 | 2,111 | 2.6 |
| その他 | 537 | 0.3 | — | — | 603 | 0.4 | — | — |
| 合計 | 163,654 | 100.0 | 85,674 | 100.0 | 155,425 | 100.0 | 81,372 | 100.0 |

2. 販売実績

| 部門別 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | |
|--------|---|------------|---|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 板金部門 | 112,512 | 72.8 | 108,887 | 70.3 |
| 微細溶接部門 | 14,760 | 9.5 | 13,716 | 8.8 |
| 切削部門 | 18,362 | 11.9 | 18,721 | 12.1 |
| プレス部門 | 4,927 | 3.2 | 9,452 | 6.1 |
| 研削盤部門 | 3,480 | 2.2 | 3,556 | 2.3 |
| その他 | 541 | 0.4 | 605 | 0.4 |
| 合計 | 154,584 | 100.0 | 154,940 | 100.0 |